

## 平成28年度第1回向日市地域包括支援センター運営協議会 要点録

開催日時 平成28年11月8日(火) 午後2時から4時まで  
開催場所 向日市役所 大会議室  
出席者 清家委員、内藤委員、小林委員、木下委員、乾委員  
高桑委員、岡田委員、柴田委員  
(以上8名)  
欠席者 堀委員  
傍聴者 なし  
議事 1 平成27年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について  
2 平成28年度向日市地域包括支援センター事業計画について  
3 その他  
資料 資料1：平成27年度向日市地域包括支援センター事業実績報告  
資料2：平成28年度向日市地域包括支援センター事業方針  
参考資料：向日市地域包括支援センター運営方針  
向日市における介護予防・日常生活支援総合事業の概要  
内 容

### 会長及び副会長の選任

会長及び副会長の退任に伴い、会長に清家委員を、副会長に堀委員を選任した。

### 議事1 平成27年度向日市地域包括支援センター事業実績報告について

#### (要点)

- 事務局から、資料1により、平成27年度の地域包括支援センターの相談実績や相談の主な内容、介護支援専門員連絡会議や高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会、地域ケア会議の開催状況などについて、前年度実績と比較しつつ説明を行った。
- 各地域包括支援センターとも相談件数が増加傾向にあり、高齢者虐待、二次予防高齢者に関する相談が大幅に増えていることが特徴である。

#### (主な意見)

- 事務局の説明に対し、委員から次のとおり意見があった。
- 関係機関からの相談は、どのような所が多いのか。  
居宅介護事業所、各医療機関などが多い旨を事務局から回答した。

- 総合事業に移行した後、二次予防事業対象者についてはどのような扱いになるのか。  
二次予防事業対象者に相当する方も総合事業の対象者となり、二次予防事業という呼称は無くなることを事務局から回答した。
- 地域ケア会議では支援困難ケースの検討を行い、支援検討会議では虐待ケースを検討するという理解でよいのかとの問いに、事務局から見込みどおりであると回答した。
- 地域包括支援センターの機能強化の進捗状況についての問いに対して、事務局から機能強化に向け、人員の増員も含めて、予算編成について協議中であると回答した。
- 介護予防給付プラン作成における外部に委託したプラン作成数が各地域包括センター間において差があるが、来年度以降に向けてどのように対応していくのか。  
3か所の地域包括支援センターで委託先の情報共有などし、差を解消していけるよう検討中であることを事務局から回答した。
- 高齢者虐待防止ネットワークに関する啓発活動をどのように展開していくのか。  
各地域包括支援センター所属の社会福祉士が中心となり、月1回の定期会議等を活用し効果的な啓発活動の方法などを検討し、市内各所での啓発に努めていることを回答した。
- 認知症サポーター養成講座の学校での実施率はどのくらいか。  
小学校が約半数であり、中学校は3校中2校で実施、高校は市内の私立高校1校で実施している。

## 議事2 平成28年度向日市地域包括支援センター事業方針について

### (要点)

- 事務局から、資料2により、今年度の地域包括支援センターの運営方針や総合相談支援業務、権利擁護業務などの各事業の取組について説明を行った。引き続き、各地域包括支援センターの現状と取組方針について、それぞれの地域包括支援センター担当者から説明が行われた。なお、事業計画の内容については、平成27年度第2回の運営協議会において示した案をもとに作成したものである。
- 各地域包括支援センターの現状を分析し、その課題を明らかにし、今後の取組方針を定めたものである。

### (主な意見)

事務局の説明に対し、委員から次のとおり意見があった。

- 虐待に関する相談件数に対して解決した件数が少ない印象がある。解決できないケースについてはモニタリングしているか。  
分離や保護などの具体的な対応を行っていないケースについても経過観察を行い、適宜対応を行っている旨を事務局から回答した。
- 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会における虐待の事例紹介が無くなったが、適切な対応ができていないのか疑問に感じている。
- 認知症や徘徊高齢者、様子がおかしい高齢者等に対する対応方法などをわかりやすくフローチャートにして示すことを検討していただきたい。
- 児童虐待については、綿密にいつ誰がチェックするか計画を立て、緊急の場合は児童相談所に行くなどの対応が決められているが、高齢者の場合は、当事者が他者の関与を避ける場合が多いので、介入に際しては、具体的な計画の立案が必要と考える。
- 中地域包括支援センターは、地域の商店や金融機関などとの連携のために定期的に連絡会等を行っているのか。  
定例会は未実施だが、認知症サポーター養成講座などの機会を通じて、金融機関やコンビニ等との関係づくりに努めており、その他、薬局、病院などにも個別に対応して連携関係づくりを行っている旨を事務局から回答した。
- 南地域包括支援センターでは、社会資源情報の整理を計画されているが、市内全域において一括化できているか。  
ふれあいサロンの実施状況などを確認し集約しているところであり、この情報は、市内全域で集約できた時点で公表を予定していることを事務局から回答した。
- 警察署に対しても、高齢者の徘徊防止や見守りに関する啓発活動に協力いただくようアクションをお願いしたい。

### 議事3 その他

#### (要点)

- 事務局から参考資料を用いて、介護予防・日常生活支援総合事業の概要と向日市における移行の進捗状況等について説明を行った。

#### (主な意見)

- 生活支援型訪問介護は京都市のように事業者指定を行うのか。また、訪問介護等の職員研修についてはどのように進めるのか。  
向日市では、事業者指定ではなく、委託を考えている。養成研修については、

シルバー人材センターが実施している研修を養成研修として実施していきたいことを事務局から回答した。

○事業者の確保等については何か考えているのか。

近日、事業者向けの説明会を予定しており、一定の基準を示したうえで、事業に参画いただこうと考えている旨を事務局から回答した。

○「こうふくプラン向日」に地域支援事業費が示されており、平成29年度は156,633千円、平成32年度には228,273千円となっています。将来的にこのままで大丈夫なのか。

「こうふくプラン向日」に提示した数字はあくまで見込みを示したものであり、この計画は平成27年度から平成29年度までの3年間を見込んだ計画であるので、現時点で確定した数値ではない旨を事務局から説明した。

○短期集中型通所型サービスなど各サービスについての詳細についても事業所説明会で説明していただけるのか。

近日開催予定の説明会では概要が主となるが、今後の説明会においては、詳細な内容を説明できるよう努める旨を事務局から回答した。

○地域包括支援センター委託に係る来年度予算はどのくらいを見込んでるのか。

現在、予算要求段階だが、増額を要求していることを事務局から回答した。

○総合事業へ移行することに伴い、地域包括支援センターの負担が大幅に増えるのではと懸念しており、人員増員など機能強化については十分に考慮していただきたい。

(今後の予定)

○次回の運営協議会は、来年の2月又は3月頃に開催予定である。